

おんせん県おいた
オンラインショップ

おんせん県おいたのオンラインショップです。
営業時間/月～金9:00～17:00
定休日/土・日曜祝日

県、楽天とタッグ

自治体公式通販サイト初開設へ

大分県とインターネット通販大手の楽天(東京都)は、ネットショッピングサイト「おんせん県おいた」を新設する。楽天が自治体と連携し、サイトをつくるのは全国で初めて。通販大手とのタッグで県産品を広く全国にPRし、販路拡大を目指す。

経産省によると、企業と年の約2倍。拡大を続ける。サイト消費者間の電子取引(E)市場の中でも楽天やアマゾン運営は通販・物流に関するC)市場規模は2016年など大手がシェアの半分ノウハウ、実績がある大木が1兆1358億円、10以上を占めている。

県は「大手のサイトに出す商品のオープンは1月の1月に正式オープンする。おんせん県おいたオンラインショップ」のサイト

店することで、より多くの人に大分ブランドを発信で開設に先立ち、出品商品

出品県産品を募集

来月19日 説明会

政府が編成している2018年度予算案の一般会計は17年度から約2500億総額は、97兆7千億円前後、円増え、6年連続で過去最大になることが16日分かった。景気拡大を

を募っている。対象商品は、県は同ショップの出品に県内事業者が生産する食料品、加工品など。通常、楽天市場への出店には最も安市場の強み、出品条件などプランでも固定費が約30万円を説明する。午前10時半と1万円(年間)かかるが、午後1時半からの2回開催のサイトには不要。売り上げに対する手数料のみの負担となる(大分市内の物流倉庫までの配送料は別途必要)。「地場中小企業にとって先行投資は負担が大きい、大分の魅力が詰まった。手数料内でサイトを運営する仕組みにし、リス運営の仕組みにし、リスを軽減することで出品しやすい環境を整えた(息)。(衣笠由布紀)

県と楽天は2015年8月にインターネットを活用した連携協力に関する包括連携協定を締結。協定内容の一つ「県産品・農林水産物の販路拡大」を、新設するサイトを通じて実現する。

18日の閣内折衝を経て、22日に閣議決定する。当初予算ベースでの新規国債発行額の減少は8年連続で、33兆3千億円だった09年度以来9年ぶりの低水準まで抑制できることになった。ただ歳入全体の3割以上を占める構図は1999年度から変わらず、引き続き歳出の見直し課題となる。歳出は33兆円程度の社会保障費、5兆2千億円程度の防衛費などの一般歳出が計58兆9千億円前後と、5千億円余り増える。地方の財源不足を穴埋めするため自治体に配る地方交付税交付金は15兆5千億円前後に減らし、借金の返済に充てる国債費も約2千億円減ら

原発

原発で使うウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料の価格が、1体当たり10億円を超え、国内で導入を始めた1999年の最も安かったケースに比べ約5倍に高騰していることが16日、財務省の貿易統計などから分かった。MOX燃料は毒性の強いプルトニウムを含み加工が難しいため、製造を海外メーカーに依存した結果、価格が高騰したとみられる。

国の核燃料サイクル政策では、原発の使用済み燃料は再処理し、取り出したプルトニウムをMOX燃料に加工して再利用する。プルトニウムは核兵器に転用可能なため、余剰分は持たないのが国際公約だが、消費手段は現状ではMOX燃料だけ。同政策の維持のためには価格が高騰しても一定量、使用する必要があると電力利用者ら国民の負担となっている。



関西電力高浜原発に到着した輸送船から陸揚げされるMOX燃料。2010年6月、福井県高浜町

原発で通常のウラン燃料。九州電力が来年に再稼働ではなく、MOX燃料を燃やすプルサーマル発電(佐賀県)でも予定されている。は現在、関西電力高浜3、4号機(福井県)と四国電力MOX燃料1体の価格は、伊方3号機(愛媛県)で実99年9月に東京電力が輸入した福島第1原発用が約2億3千万円だった。2010年6月に関西電力が輸入した高浜原発用は約8億8千万円に上昇。第1原発事故後、さらに値上がりし、関電が今年9月に輸入したのは1体10億円を超えた。

ルギーの自給自足を目指す核燃料サイクルの軸となる高速増殖炉用の燃料だ。しかし、高速増殖炉も千円に上昇。第1原発事故後、さらに値上がりし、関電が今年9月に輸入したのは1体10億円を超えた。

MOX燃料の輸入価格の推移

輸入年月	原発	単価(円)
1999年9月	福島第1	2億3443万
99年10月	高浜	5億3827万
2001年3月	柏崎刈羽	2億604万
09年5月	玄海	8億7273万
	伊方	8億8747万
	浜岡	3億3396万
10年6月	玄海	7億5413万
	高浜	8億8477万
13年6月	高浜	9億2569万
17年9月	高浜	10億568万

福島第1
柏崎刈羽
高浜
伊方
浜岡
玄海

来年度予算97・7兆円

新規国債は7千億円減

追い風に増収を約1兆4千億円増の59兆1千億円と見込み、国債の新規発行額を7千億円程度減らして33兆7千億円前後とする。

18日の閣内折衝を経て、22日に閣議決定する。当初予算ベースでの新規国債発行額の減少は8年連続で、33兆3千億円だった09年度以来9年ぶりの低水準まで抑制できることになった。ただ歳入全体の3割以上を占める構図は1999年度から変わらず、引き続き歳出の見直し課題となる。歳出は33兆円程度の社会保障費、5兆2千億円程度の防衛費などの一般歳出が計58兆9千億円前後と、5千億円余り増える。地方の財源不足を穴埋めするため自治体に配る地方交付税交付金は15兆5千億円前後に減らし、借金の返済に充てる国債費も約2千億円減ら

核燃サイクル

MOX燃料を通常の原発で燃やすプルサーマル発電は核燃料サイクルが実現するまでのつなぎ役として、ほそぼそとプルトニウムを消費してきた。ただ、昨年末に高速増殖炉原型炉もんじゅの廃炉が決まり、サイクルの破綻が明白になると、日本が所有する約50tものプルトニウムは宙に浮いた。プルトニウムは核兵器に転用可能で、使用目的がなければ保有は許されない。燃料の高騰で経済性が悪化し、消費量もわずかでしかないプルサーマル発電は事業として目的を失い、既に役割を終えたと言え、国や電力会社は政策の行き詰まりを認め、現実に対応した形に見直す必要がある。

メリット何もない
龍谷大の大島堅一教授(環境経済学)の話、フランスの原子力メーカ一にとって、日本から委託されている使用済み核燃料の再処理と、MOX燃料の製造は稼ぎ頭だ。メーカの経営環境は悪化しており、その背景にあるのだから。そもそもMOX燃料は、通常の原発で使われ